

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 14 日

上 場 会 社 名 アイホン株式会社

コード番号 6718

URL <http://www.aiphone.co.jp>

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 市 川 周 作

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 和 田 健

TEL (052)682 - 6191

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

[百万円未満切捨]

(1) 連結経営成績

(% 表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	41,336	10.1	4,413	14.1	4,529	17.5	2,807	17.1
18 年 3 月期	37,549	0.1	3,868	5.4	3,855	5.1	2,397	9.4

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	140.55		7.1	9.5	10.7
18 年 3 月期	119.37		6.5	8.6	10.3

(参考)持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	49,499	42,121	83.0	2,057.64
18 年 3 月期	46,300	38,422	83.0	1,922.82

(参考)自己資本 19 年 3 月期 41,100 百万円 18 年 3 月期 38,422 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	2,117	1,856	411	11,594
18 年 3 月期	2,035	1,787	459	11,469

2. 配当の状況

	1 株 当 たり 配 当 金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中 間 期 末	期 末	年 間			
18 年 3 月期	円 銭 10.00	円 銭 10.00	円 銭 20.00	百万円 399	% 16.8	% 1.1
19 年 3 月期	10.00	18.00	28.00	559	19.9	1.4
20 年 3 月期 (予想)	10.00	10.00	20.00		17.1	

(注) 19 年 3 月期期末配当金の内訳 特別配当 8 円 0 0 銭

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(% 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	20,000	5.0	1,200	20.0	1,200	21.8	720	24.9	36.05
通 期	44,100	6.7	3,700	16.2	3,650	19.4	2,340	16.7	117.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 0社 除外 1社（社名 アイホンコミュニケーション）

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 20,674,128株 18年3月期 20,674,128株

期末自己株数 19年3月期 699,464株 18年3月期 698,466株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

[百万円未満切捨]

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	38,564	10.1	3,489	15.9	3,515	18.8	1,978	13.9
18年3月期	35,021	2.3	3,009	15.3	2,958	16.3	1,737	23.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	99.05	
18年3月期	86.34	

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	43,460	36,865	84.8	1,845.63
18年3月期	41,844	35,618	85.1	1,782.44

（参考）自己資本 19年3月期 36,865百万円 18年3月期 35,618百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	18,685	4.4	880	29.3	850	33.0	460	37.9	23.03
通 期	41,150	6.7	3,000	14.0	2,940	16.4	1,750	11.6	87.61

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済は、原油価格の高騰による影響が大きく懸念されましたが、企業業績に悪影響をもたらすほどの上昇は回避され、その結果として輸出や生産の増加に伴い企業収益の改善が進むとともに、個人消費も堅調に推移し、全体としては緩やかに景気回復が進んでまいりました。

また、輸出環境におきましては、米国では金利上昇や年後半の住宅市場の低迷による失速感も報じられましたが、個人消費の順調な推移に伴い底堅く成長を持続し、欧州でも緩やかな景気回復が続き、世界の景気は回復基調にありました。

国内の住宅設備の分野におきましては、平成18年度の新設住宅着工戸数において持ち家はほぼ横ばいであったものの貸家や分譲住宅が増加したため、全体としては前年度比2.9%増と128万5千戸となり4年連続で前年度を上回る結果となりました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当期中の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、カラー化が進むとともに、戸建住宅市場においては機能面とデザイン面を重視したカラーテレビドアホン“ROCOシリーズ”や“薄型シリーズ”の投入、集合住宅市場では他社の設備機器との連動が可能な集合住宅システム“DASH WISM(ダッシュ ウィズム)”の投入が功を奏し、売上は前期比16.7%増加いたしました。

また、セキュリティインターホン機器につきましても、リニューアル市場での販売が好調であったため、売上は前期比6.2%増加いたしました。

さらに、情報通信機器につきましては、超高層住宅において地域情報の受信や回覧板機能を持つデジタル式集合住宅システム“V-fine”の採用が増加し、売上は前期比36.6%増加いたしました。

しかしながら、ケアインターホン機器につきましては、新設物件減少の影響があり、リニューアル市場において“共通線式ナースコールNF Xシステム”を積極的に営業展開いたしましたが、売上は前期比9.1%減少いたしました。

一方、海外での現地における販売状況といたしましては、テレビインターホン機器の新製品である“AXシステム”、“GHシステム”及び“JFシリーズ”を投入するとともに、米国、欧州における積極的な販売政策の継続実施により、売上は前期を上回ることができました。

これらの結果、当期における連結の経営成績は、売上高は413億3千6百万円(前期比10.1%増)、経常利益につきましては、販売価格の低下はありましたが売上の増加や原価改善により45億2千9百万円(前期比17.5%増)、当期純利益は28億7百万円(前期比17.1%増)と増収増益という結果となりました。

一方、個別の経営成績につきましても、売上高は385億6千4百万円(前期比10.1%増)、経常利益は35億1千5百万円(前期比18.8%増)、当期純利益が19億7千8百万円(前期比13.9%増)という結果となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き積極的な民間設備投資と輸出に支えられ着実な景気回復が進むとともに個人消費も緩やかながら上昇し、全体として底堅い成長を続けるものと思われまます。

また、世界経済におきましては、米国での住宅市場の低迷や金利上昇による減速懸念はあるものの、個人消費は引き続き堅調に推移するものと思われ、欧州の景気も回復基調を維持

していることから、引き続き世界の景気も着実に拡大していくものと思われま

す。当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、雇用情勢が大きく改善を見せようとする中であって、新設住宅着工戸数は底堅く推移するのではないかと考えられますが、市場競争の激化も一層進むものと予想されます。

一方、ケア市場におきましては、病院着工数が減少するとともに高齢者施設の整備数の増加も期待できないため厳しい状況になるものと思われま

す。当社はこのような環境の中で、オリジナルな機能を搭載した競争力のある製品を開発し売上の拡大を図るとともに、戸建住宅市場におきましては、ホームビルダーのファン店化を推進し、録画などの機能面に加えデザイン面も重視したカラーテレビドアホンの浸透を進めてまいります。一方、集合住宅市場では、集合住宅システム“DASH WISM(ダッシュウィズム)”のバージョンアップや緊急地震速報連動の提案活動の推進、デジタル式集合住宅システム“V-fine”の販売強化に力を注ぐとともに、管理会社のファン店化を進めリニューアル市場における売上拡大を図ってまいります。

また、ケア市場におきましては、ユニバーサルデザインを採用するとともに省配線で施工性を向上させた“共通線式ナースコールNF Xシステム”の市場浸透や他メーカー等とのアライアンスを積極的に進め、リニューアル市場での受注拡大につなげてまいります。

海外におきましては、引き続き市場のニーズに対応したテレビインターホン機器の市場拡大を一層推し進め、従来の販売体制をより強固なものとし、売上を拡大してまいります。

また、市場競争の激化に対応するため、海外生産の取組み強化、コストの削減等を図り利益の確保に努めてまいります。

今期の年度方針である「グループ経営を強化し、お客様の満足度を上げ、シェアを高める」のもと、アイホングループ各社の総力を結集させ、お客様志向で市場のニーズに応えた新製品開発、営業展開を進め、より一層の顧客サービスの充実を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の財政状態といたしましては、総資産は494億9千9百万円(前期比31億9千9百万円増)、また負債の部合計は73億7千8百万円(前期比4億4千4百万円増)、純資産の部合計は421億2千1百万円となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により21億1千7百万円増加し、投資活動により18億5千6百万円、財務活動により4億1千1百万円それぞれ減少いたしました。その結果として当期の資金残高は、115億9千4百万円(前期比1.1%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の増加などにより税金等調整前当期純利益が44億7千9百万円(前期比7億8千万円増)と増加いたしました。たな卸資産の増加15億1百万円(前期比13億6千5百万円増)があったものの、売上債権の増加1億2千4百万円(前期比10億2百万円減)、仕入債務等の増加1億6千8百万円(前期は4億2千2百万円の減少)などにより21億1千7百万円の収入(前期比8千2百万円増、4.1%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還及び売却による収入7億5千3百万円(前期比5千5百万円増)がありましたが、有価証券の取得による支出7億6百万円(前期比5億7百万円増)や有形固定資産の取得による支出7億8千2百万円(前期比8千1百万円減)や公社債等を中心とした投資有価証券の取得による支出11億5千2百万円(前期

比2億8千8百万円減)などにより18億5千6百万円の支出(前期比6千8百万円増、3.8%増)となりました。

次期の見通しとしましては、営業活動のキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、売上の増加とコストの削減により増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品生産に伴う金型の取得等を中心とした設備投資や、債券を中心とした投資有価証券の取得により、前期並の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローとしましては、配当金の支払額の増加を見込んでおります。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は前期より増加する見込みで120億円程度を予測しております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	81.6%	81.0%	81.3%	83.0%	83.0%
時価ベースの自己資本比率	67.3%	90.2%	81.9%	86.3%	93.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	20.1%	20.0%	44.6%	33.0%	35.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	140.5	400.3	238.9	285.8	366.1

(注) 1.各指標の計算式は次のとおりであります。

自己資本比率	: 自己主資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: キャッシュ・フロー / 利払い

2.いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3.株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

5.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、将来の企業体質の強化および投資資金の確保のため内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考え方のもと、当社は普通配当年間20円(中間配当10円、期末配当10円)を基本とし、加えて連結経営成績に応じた弾力的な配当を行うことにより「業績を勘案した株主還元」を実施してまいりたいと考えております。

なお、当期末の配当は特別配当8円を加え18円とし、中間配当10円と合わせると年間配当は28円となり、配当性向は19.9%となります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであります。また、当社はこれらのリスクを認識したうえで、その影響を最小限にすべく事業活動を行ってまいります。

新設住宅市場への依存過多

当社および連結子会社は売上の約6割を日本国内の住宅市場に依存しており、新設住宅着工戸数の増減が経営成績等に影響を及ぼしますが、その影響を最小限にすべく日本国内のケア市場や海外の販売を強化するとともに住宅市場のリニューアル需要の掘り起こしに注力いたしております。

品質問題の発生

当社および連結子会社では、品質に対する管理体制には万全を期しておりますが、予期せぬ不具合等の発生に伴い製造物賠償責任が発生し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

法令等の違反

当社および連結子会社では、コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規定等を整備するとともにリスク管理委員会を設置し、個人情報保護法等の法令および企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しておりますが、法令違反等が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の紛争

当社および連結子会社が保有する知的財産権の保護に関しましては適切な管理体制を敷くとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な調査等を行っておりますが、図らずも第三者との知的財産権に係る紛争が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害の発生

当社および連結子会社は国内および海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

国際情勢の不安

当社および連結子会社は海外の各地に事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦争、テロの発生等が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社6社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

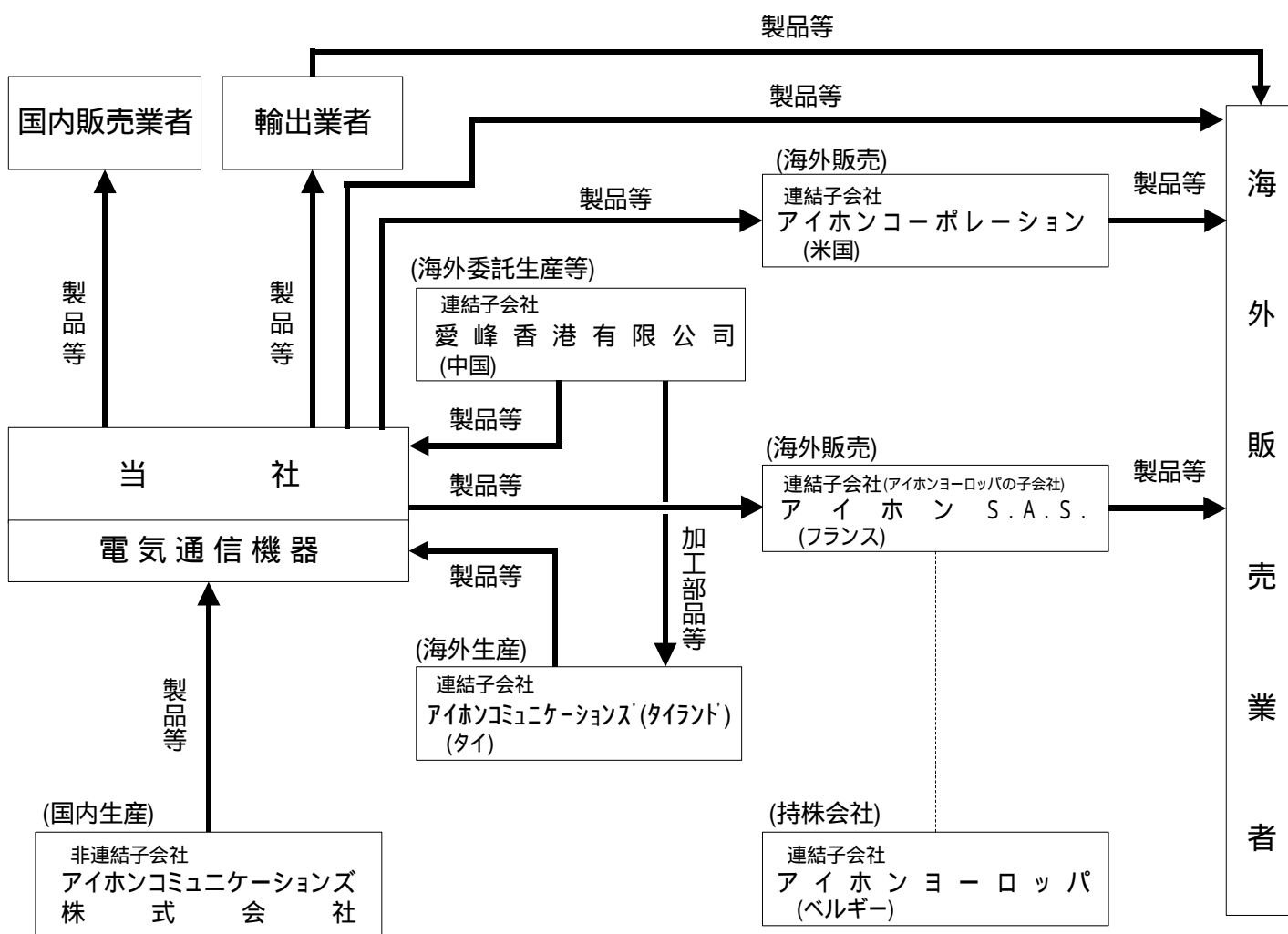
当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品の一部は、北米においてはアイホンコーポレーションが、また欧州においてはアイホンS.A.S.が販売をしております。

一方、国内においては、アイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成19年3月末現在)

なお、平成17年3月31日に解散したドイツの連結子会社アイホンコミュニケーションは、平成18年6月30日に清算を結了したため除外いたしました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和23年の創業以来、インターホンを中心とした通信機器の専門メーカーとして事業を展開し今日に至っております。

基本方針は、経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと、自社ブランドを基本とし、開発から生産・販売・アフターサービスに至るまで一貫して行い、お客様に満足していただける商品づくりを行うことにあります。

また、経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」のもと、「新しい安心をかたちに」をスローガンとして掲げ、新しい安心を実感できる製品を世に送り出し、社会に貢献していきたいと考えております。

(2) 長期的な経営戦略および課題

当社では、これまで主要な対象市場を住宅市場、病院市場と位置づけ、製品開発と販売拡大に努めてまいりました。住宅市場は、近年では新設住宅着工戸数の増加に多くは期待できませんが、ドアホンの普及率の上昇や集合住宅システム、テレビドアホン等の新製品を積極的に投入することにより、売上を拡大してまいりました。

また、わが国では、高齢化が進み、医療、介護、福祉の問題が将来にわたっての重要な課題となっております。当社では、高齢社会の到来に伴ってますます増加が予想される高齢者施設や高齢者住宅ならびに在宅介護の市場をこれまでの病院市場に加え、ケア市場として位置づけ、積極的な製品開発と販売拡大に努めてまいりました。

戸建住宅市場におきましては、防犯・防災に対する関心の高まりを受け、ここ数年進行しているドアホンからテレビドアホンへの流れをさらに進め、白黒からカラーテレビドアホンへ、加えて録画機能付きやセンサーライトカメラ、電気錠、住宅用火災警報器との連動が可能な高付加価値商品への移行を推進していくとともに、集合住宅市場におきましても防犯機能を強化し、タッチパネルを採用した集合住宅システムや情報化社会に対応した光ファイバーケーブル対応のデジタル式集合住宅システムの販売強化により売上の拡大を図っております。一方、新設住宅市場のみならず、既設住宅市場においてもリニューアル需要を確実に受注に結びつけてまいりたいと考えております。

ケア市場におきましては、ユニバーサルデザインを採用するとともに省配線で施工性を向上させ、医療施設の情報化にも対応可能な“共通線式ナースコールNF Xシステム”により新設市場はもちろんのこと、リニューアル市場におきましても積極的に販売拡大を推進してまいります。また、これまで病院用や高齢者施設用の製品で培ってきたノウハウを基に、高齢者住宅や在宅介護の市場に向けた製品開発や販売政策を推進し、住宅市場に次ぐ大きな柱として育ててまいりたいと考えております。

海外市場におきましては、各地域のニーズに合った製品の開発を積極的に進めるとともに販売体制の整備や販売政策を強化することにより売上を拡大してまいります。

本年4月よりスタートした第3次中期経営計画の中期方針「アイホングループの総力を結集し、お客様に満足いただけるナンバーワンの商品とサービスを提供し高収益企業を目指す。」のもとに新技術開発を強化するとともに他社とのアライアンスを積極的に進め、新製品の開発やシステム化を図り、新しい市場の開拓を進めております。

一方、利益面におきましては、市場競争の激化に伴い販売価格の低下が進んでおりますが、海外生産の拡大を推し進めるとともに、コストの削減を図り利益の確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減額 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[資産の部]		%		%	
流 動 資 産	32,922	71.1	36,165	73.1	3,242
1. 現 金 及 び 預 金	11,382		11,517		134
2. 受取手形及び売掛金	12,112		12,441		328
3. 有 価 証 券	817		1,661		843
4. た な 卸 資 産	7,741		9,591		1,850
5. 繰 延 税 金 資 産	741		785		44
6. そ の 他	143		203		59
貸 倒 引 当 金	17		35		18
固 定 資 産	13,377	28.9	13,334	26.9	42
1. 有 形 固 定 資 産	5,080		5,295		215
(1) 建 物 及 び 構 築 物	2,082		2,233		151
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	427		461		33
(3) 工 具 器 具 備 品	707		821		114
(4) 土 地	1,739		1,756		17
(5) 建 設 仮 勘 定	123		21		101
2. 無 形 固 定 資 産	0		0		-
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	8,297		8,038		258
(1) 投 資 有 価 証 券	7,679		7,346		333
(2) 繰 延 税 金 資 産	9		-		9
(3) そ の 他	644		726		81
貸 倒 引 当 金	37		34		2
資 産 合 計	46,300	100.0	49,499	100.0	3,199

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減額 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[負債の部]		%		%	
流 動 負 債	5,093	11.0	5,817	11.7	723
1. 買 掛 金	1,581		1,951		369
2. 未 払 法 人 税 等	909		928		19
3. そ の 他	2,602		2,937		335
固 定 負 債	1,840	4.0	1,561	3.2	279
1. 繰 延 税 金 負 債	340		32		307
2. 再評価に係る繰延税金負債	158		157		1
3. 退職給付引当金	499		446		52
4. そ の 他	842		924		82
負 債 合 計	6,934	15.0	7,378	14.9	444
少 数 株 主 持 分	944	2.0	-	-	-
[資本の部]					
資 本 金	5,388	11.6	-	-	-
資 本 剰 余 金	5,383	11.6	-	-	-
利 益 剰 余 金	29,275	63.2	-	-	-
土地再評価差額金	2,398	5.2	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,364	3.0	-	-	-
為替換算調整勘定	669	1.5	-	-	-
自 己 株 式	1,261	2.7	-	-	-
資 本 合 計	38,422	83.0	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	46,300	100.0	-	-	-
[純資産の部]					
株 主 資 本	-	-	41,196	83.2	-
1. 資 本 金	-		5,388	10.9	-
2. 資 本 剰 余 金	-		5,383	10.9	-
3. 利 益 剰 余 金	-		31,687	64.0	-
4. 自 己 株 式	-		1,263	2.6	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	96	0.2	-
1. その他有価証券評価差額金	-		1,048	2.1	-
2. 土地再評価差額金	-		2,400	4.8	-
3. 為替換算調整勘定	-		1,255	2.5	-
少 数 株 主 持 分	-	-	1,020	2.1	-
純 資 産 合 計	-	-	42,121	85.1	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	49,499	100.0	-

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		増減額 (印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高		37,549	100.0	41,336	100.0	3,786
売 上 原 価		22,283	59.3	24,299	58.8	2,015
売 上 総 利 益		15,266	40.7	17,037	41.2	1,771
販売費及び一般管理費		11,397	30.4	12,624	30.5	1,226
営 業 利 益		3,868	10.3	4,413	10.7	544
営 業 外 収 益		217	0.6	374	0.9	156
1. 受 取 利 息		55		103		47
2. 受 取 配 当 金		46		75		28
3. 寮・社宅家賃収入		35		36		0
4. 保 険 解 約 益		31		-		31
5. 為 替 差 益		13		83		70
6. 受 託 開 発 収 入		-		15		15
7. そ の 他		35		60		24
営 業 外 費 用		230	0.6	257	0.6	27
1. 支 払 利 息		7		5		1
2. 売 上 割 引		195		203		7
3. 受 託 開 発 費 用		-		11		11
4. そ の 他		27		37		9
経 常 利 益		3,855	10.3	4,529	11.0	673
特 別 利 益		1	0.0	4	0.0	2
1. 貸倒引当金戻入益		-		2		2
2. 固 定 資 産 売 却 益		-		0		0
3. 投資有価証券売却益		0		1		1
4. 保 険 積 立 金 戻 入 益		1		-		1
特 別 損 失		158	0.4	55	0.2	103
1. 固 定 資 産 売 却 損		13		0		13
2. 固 定 資 産 除 却 損		16		17		0
3. 電 話 加 入 権 評 価 損		23		-		23
4. 投資有価証券評価損		4		23		18
5. 減 損 損 失		-		14		14
6. 役員特別退職功労金		100		-		100
税金等調整前当期純利益		3,698	9.9	4,479	10.8	780
法人税、住民税及び事業税		1,057	2.8	1,572	3.8	515
法 人 税 等 調 整 額		171	0.5	28	0.0	142
少 数 株 主 利 益		72	0.2	70	0.2	2
当 期 純 利 益		2,397	6.4	2,807	6.8	410

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度	
	自平成17年4月1日 (至平成18年3月31日)	
期 別	金 額	
[資本剰余金の部]		
資本剰余金期首残高		5,383
資本剰余金期末残高		5,383
[利益剰余金の部]		
利益剰余金期首残高		27,363
利益剰余金増加高		2,397
1. 当期純利益		2,397
2. 土地再評価差額金取崩額		-
利益剰余金減少高		485
1. 配 当 金		449
2. 取締役賞与		21
3. その他		14
利益剰余金期末残高		29,275

(4) 連結株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,388	5,383	29,275	1,261	38,786
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			199		199
利益処分による取締役賞与			12		12
当期純利益			2,807		2,807
自己株式の取得				2	2
剰余金の配当			199		199
土地再評価差額金の取崩			1		1
在外子会社の最小年金債務調整額			15		15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,412	2	2,410
平成19年3月31日残高	5,388	5,383	31,687	1,263	41,196

(単位 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,364	2,398	669	364	944	39,366
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						199
利益処分による取締役賞与						12
当期純利益						2,807
自己株式の取得						2
剰余金の配当						199
土地再評価差額金の取崩						1
在外子会社の最小年金債務調整額						15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	316	1	586	268	76	344
連結会計年度中の変動額合計	316	1	586	268	76	2,754
平成19年3月31日残高	1,048	2,400	1,255	96	1,020	42,121

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		3,698	4,479
2. 減価償却費		617	636
3. 貸倒引当金の増減額(減少は)		2	14
4. 退職給付引当金の増減額(減少は)		37	13
5. 役員退職慰労金引当金の増減額(減少は)		549	-
6. 受取利息		55	103
7. 受取配当金		46	75
8. 為替差益		28	191
9. 支払利息		7	5
10. 投資有価証券評価損		4	23
11. 有形固定資産売却益		-	0
12. 有形固定資産売却損		13	0
13. 有形固定資産除却損		16	17
14. 減損損失		-	14
15. 電話加入権評価損		23	-
16. 役員特別退職功労金		100	-
17. 売上債権の増減額(増加は)		1,127	124
18. たな卸資産の増減額(増加は)		135	1,501
19. 仕入債務等の増減額(減少は)		422	168
20. 役員賞与の支払額		21	12
21. その他		1,117	337
小 計		3,253	3,674
22. 利息及び配当金の受取額		101	175
23. 利息の支払額		7	5
24. 役員特別退職功労金の支払額		100	-
25. 法人税等の支払額		1,212	1,726
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,035	2,117
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		198	706
2. 有価証券の償還及び売却による収入		697	753
3. 有形固定資産の取得による支出		864	782
4. 有形固定資産の売却による収入		8	0
5. 投資有価証券の取得による支出		1,441	1,152
6. 投資有価証券の償還及び売却による収入		10	31
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,787	1,856

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式の取得による支出		2	2
2. 配当金の支払額		449	399
3. 少数株主への配当金の支払額		7	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		459	411
現金及び現金同等物に係る換算差額		259	274
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		46	124
現金及び現金同等物の期首残高		11,422	11,469
現金及び現金同等物の期末残高		11,469	11,594

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社(5社) アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンS.A.S.、
連結子会社でありましたアイホンコミュニケーションは清算したため、連結の範囲から除いております。なお、同社の清算終了までの損益計算書については連結しております。

非連結子会社 アイホンコミュニケーションズ株式会社

上記非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(アイホンコミュニケーションズ株式会社)は、連結純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

..... 移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

..... 主として先入先出法に基づく原価法

補助材料

..... 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については当社では定率法、連結子会社では主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3 ~ 50年

工具器具備品 2 ~ 20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 在外連結子会社の採用する会計基準

在外連結子会社５社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 41,100百万円であります。また、これによる損益に与える影響はありません。

(役員賞与)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,069百万円	8,425百万円
2. 非連結子会社株式	727百万円	727百万円
3. 土地の再評価		
当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。		
・再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
・再評価を行った年月日	平成14年3月31日
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	318百万円
なお、再評価後の帳簿価額のうち174百万円は、投資その他の資産の「その他」に含まれております。		
4. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高		
受取手形裏書譲渡高	1,138百万円	1,077百万円
5. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。		
受取手形	百万円	714百万円

(連結損益計算書関係)

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

販 売 促 進 費	1,351 百万円	1,525 百万円
消 耗 ・ 修 繕 費	1,063 百万円	1,493 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入	0 百万円	7 百万円
給 与 手 当 及 び 賞 与	4,439 百万円	4,712 百万円
退 職 給 付 費 用	140 百万円	169 百万円
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金 繰 入	2 百万円	- 百万円
事 業 税	60 百万円	62 百万円

2. 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

一 般 管 理 費	623 百万円	518 百万円
当 期 総 製 造 費 用	1,334 百万円	1,305 百万円
計	1,958 百万円	1,823 百万円

3. 固定資産売却益の内訳

工 具 器 具 備 品	- 百万円	0 百万円
-------------	-------	-------

4. 固定資産売却損の内訳

建 物 及 び 構 築 物	13 百万円	- 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	- 百万円	0 百万円
工 具 器 具 備 品	0 百万円	- 百万円
計	13 百万円	0 百万円

5. 固定資産除却損の内訳

建 物 及 び 構 築 物	1 百万円	0 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3 百万円	3 百万円
工 具 器 具 備 品	12 百万円	13 百万円
計	16 百万円	17 百万円

6. 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
広島県	賃貸不動産	建物および土地

当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で1グループとし、賃貸不動産(投資不動産)については、物件ごとにグルーピングしております。

減損損失を認識した投資不動産については、営業損失の継続および市場価格の著しい下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物11百万円、土地2百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	20,674,128株	-	-	20,674,128株
合計	20,674,128株	-	-	20,674,128株
自己株式				
普通株式	698,466株	998株	-	699,464株
合計	698,466株	998株	-	699,464株

(注) 普通株式の自己株式数の増加998株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	199百万円	10円	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	199百万円	10円	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当金の効力が当連結会計年度後となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
普通株式	359百万円	利益剰余金	18円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(連結剰余金計算書関係)

利益剰余金減少高の「その他」は、米国連結子会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準に従い計上したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	11,382百万円	11,517百万円
有価証券のうち運用期間が3ヶ月以内の投資信託、公社債投信	86百万円	76百万円
現金及び現金同等物	11,469百万円	11,594百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	米国	タイ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,334	3,142	-	2,072	37,549	-	37,549
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,686	6	5,323	525	8,541	(8,541)	-
計	35,021	3,148	5,323	2,598	46,091	(8,541)	37,549
営業費用	32,011	2,860	4,767	2,381	42,020	(8,339)	33,681
営業利益	3,009	288	556	216	4,071	(202)	3,868
資産	40,125	2,703	3,383	2,454	48,666	(2,366)	46,300

(注) 1. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,719百万円です。その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。

2. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

3. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)

4. 地域区分の変更

従来、「タイ」は売上高の割合が全体の10%に満たないため、「その他の地域」として表示しておりましたが、当連結会計年度において、タイの売上高が全体の10%以上となったため、「タイ」として区分表示しております。

なお、前連結会計年度における「その他の地域」に含まれる「タイ」の外部顧客に対する売上高は-百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は2,621百万円、営業利益は295百万円です。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	米国	タイ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	35,086	3,723	-	2,526	41,336	-	41,336
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,477	8	8,926	638	13,052	(13,052)	-
計	38,564	3,732	8,926	3,165	54,389	(13,052)	41,336
営業費用	35,075	3,507	8,430	2,999	50,012	(13,089)	36,923
営業利益	3,489	224	495	166	4,376	37	4,413
資産	42,037	2,883	4,797	2,804	52,523	(3,024)	49,499

(注) 1. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,422百万円です。その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。

2. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

3. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)

3. 海外売上高

(単位 百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		北米	その他の地域	計	北米	その他の地域	計
海外売上高		3,142	2,943	6,085	3,723	3,745	7,469
連結売上高		-	-	37,549	-	-	41,336
連結売上高に占める 海外売上高の割合		8.4%	7.8%	16.2%	9.0%	9.1%	18.1

(注) 1. 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米...米国、カナダ

(2) その他の地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側) (前連結会計年度) (当連結会計年度)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	工具器具備品	635百万円	651百万円
	ソフトウェア	149百万円	140百万円
	機械装置及び運搬具	3百万円	3百万円
	合計	787百万円	795百万円

減価償却累計額相当額	工具器具備品	345百万円	332百万円
	ソフトウェア	94百万円	104百万円
	機械装置及び運搬具	1百万円	3百万円
	合計	441百万円	439百万円

期末残高相当額	工具器具備品	289百万円	319百万円
	ソフトウェア	55百万円	36百万円
	機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
	合計	346百万円	355百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	146百万円	162百万円
一年以上	200百万円	193百万円
合計	346百万円	355百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	166百万円	178百万円
減価償却費相当額	166百万円	178百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

該当事項は、ありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
(流動資産)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	2百万円	4百万円
賞与引当金	342百万円	354百万円
たな卸資産評価損	55百万円	57百万円
未払費用	71百万円	76百万円
未払事業税	75百万円	83百万円
未払事業所税	9百万円	9百万円
たな卸資産の未実現利益消去	167百万円	183百万円
その他	16百万円	19百万円
繰延税金資産合計	742百万円	789百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	0百万円	0百万円
その他	0百万円	2百万円
繰延税金負債合計	1百万円	3百万円
繰延税金資産の純額	741百万円	785百万円
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	25百万円	- 百万円
繰延税金資産合計	25百万円	- 百万円
繰延税金負債		
減価償却費	15百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	15百万円	- 百万円
繰延税金資産の純額	9百万円	- 百万円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	171百万円	178百万円
未払役員退職金	67百万円	65百万円
貸倒引当金	5百万円	5百万円
減価償却費	349百万円	504百万円
投資有価証券評価損	10百万円	17百万円
会員権評価損	24百万円	26百万円
電話加入権評価損	9百万円	9百万円
その他	4百万円	2百万円
繰延税金資産小計	642百万円	809百万円
評価性引当額	54百万円	117百万円
繰延税金資産合計	588百万円	692百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	10百万円	9百万円
減価償却費	- 百万円	15百万円
その他有価証券評価差額金	918百万円	699百万円
繰延税金負債合計	928百万円	724百万円
繰延税金負債の純額	340百万円	32百万円
再評価に係る繰延税金資産	1,067百万円	1,067百万円
評価性引当額	1,067百万円	1,067百万円
再評価に係る繰延税金負債	158百万円	157百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	158百万円	157百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
法定実効税率	40.56%	40.56%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%	0.79%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26%	0.23%
住民税均等割等	1.16%	0.96%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	3.61%	3.15%
情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	0.07%	-
過年度法人税等	-	1.90%
在外子会社の税率の違いによる影響	6.28%	5.69%
その他	0.92%	0.61%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.22%	35.75%

(有価証券)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	1,253	3,570	2,316
	(2)債券			
	国債・地方債等	965	966	1
	社債	200	200	0
	(3)その他	139	139	0
	小 計	2,559	4,877	2,318
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	110	106	3
	(2)債券			
	国債・地方債等	1,998	1,971	27
	社債	299	296	3
	(3)その他	40	40	-
	小 計	2,449	2,414	34
合 計		5,008	7,291	2,283

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っているものはありません。

なお、当該株式の減損処理は、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
298	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日現在)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	368百万円
マネー・マネジメント・ファンド	86百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	351	2,587	-	-
社債	200	296	-	-
(2)その他	-	40	-	-
合 計	551	2,923	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	1,404	3,211	1,806
	(2)債券			
	国債・地方債等	914	918	3
	社債	200	201	1
	(3)その他	486	494	8
	小 計	3,005	4,825	1,819
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	243	194	48
	(2)債券			
	国債・地方債等	2,200	2,183	16
	社債	400	398	2
	(3)その他	197	196	1
	小 計	3,042	2,972	69
合 計		6,047	7,798	1,750

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理は、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
231	1	-

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日現在)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	388百万円
マネー・マネジメント・ファンド	76百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	794	2,306	-	-
社債	99	500	-	-
(2)その他	40	-	-	-
合 計	934	2,807	-	-

(デリバティブ取引)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、主として外貨建ての売買契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金あるいは外貨建買掛金の範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付型および確定拠出型の制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(イ)退職給付債務	2,723百万円	2,908百万円
(ロ)年金資産	2,023百万円	2,255百万円
(ハ)未積立退職給付債務 (イ)+(ロ)	699百万円	652百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	112百万円	47百万円
(ホ)未認識過去勤務債務	88百万円	159百万円
(ヘ)前払年金費用	百万円	0百万円
(ト)退職給付引当金 (ハ)+(ニ)+(ホ)+(ヘ)	499百万円	446百万円

(3) 退職給付費用に関する事項	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(イ)勤務費用	149百万円	166百万円
(ロ)利息費用	57百万円	68百万円
(ハ)期待運用収益	37百万円	42百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	35百万円	24百万円
(ホ)勤務差異の費用処理額	-百万円	17百万円
(ヘ)退職給付費用 (イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ)	205百万円	233百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(ロ)割引率	2.00%～5.58%	2.00%～5.94%
(ハ)期待運用収益率	1.50%～8.00%	1.50%～8.00%
(ニ)過去勤務債務の処理年数	5年	5年
	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
(ホ)数理計算上の差異の処理年数	主として5年	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	

(企業結合等)

該当事項は、ありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,922円82銭	1株当たり純資産額	2,057円64銭
1株当たり当期純利益	119円37銭	1株当たり当期純利益	140円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年 3月31日)
純資産の部の合計額	38,422	42,121
純資産の部の合計額から控除する金額	12	1,020
普通株式に係る期末純資産額	38,409	41,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,975,662	19,974,664

(2) 1株当たり当期純利益

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
当期純利益	2,397	2,807
普通株主に帰属しない金額	12	
(うち利益処分による役員賞与金)	(12)	()
普通株式に係る当期純利益	2,384	2,807
普通株式の期中平均株式数(株)	19,976,312	19,975,245

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		当事業年度末 (平成19年3月31日現在)		増減額 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[資産の部]			%		%	
流 動 資 産		27,335	65.3	29,289	67.4	1,953
1. 現 金 及 び 預 金		8,150		8,043		107
2. 受 取 手 形		5,920		5,620		299
3. 売 掛 金		5,752		5,990		237
4. 有 価 証 券		817		1,661		843
5. 製 品		3,095		3,807		712
6. 原 材 料		1,920		2,587		666
7. 仕 掛 品		1,047		902		144
8. 前 渡 金				3		3
9. 前 払 費 用		48		56		7
10. 繰 延 税 金 資 産		541		561		19
11. そ の 他		41		57		15
貸 倒 引 当 金		1		2		0
固 定 資 産		14,509	34.7	14,171	32.6	338
1. 有 形 固 定 資 産		3,965		3,811		154
(1) 建 物 及 び 付 属 設 備		1,647		1,541		105
(2) 構 築 物		9		8		0
(3) 機 械 及 び 装 置		170		146		23
(4) 車 両 運 搬 具		10		8		2
(5) 工 具 器 具 備 品		533		519		14
(6) 土 地		1,590		1,584		5
(7) 建 設 仮 勘 定		4		1		2
2. 無 形 固 定 資 産		0		0		
電 話 加 入 権		0		0		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		10,543		10,359		184
(1) 投 資 有 価 証 券		6,952		6,619		333
(2) 関 係 会 社 株 式		2,388		2,388		
(3) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		600		660		60
(4) 破 産 ・ 更 生 債 権 等		30		29		0
(5) 長 期 前 払 費 用		13		35		22
(6) 敷 金 及 び 保 証 金		258		261		2
(7) そ の 他		337		399		61
貸 倒 引 当 金		37		34		2
資 産 合 計		41,844	100.0	43,460	100.0	1,615

(単位 百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		当事業年度末 (平成19年3月31日現在)		増減額 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[負債の部]						
流 動 負 債		4,462	10.7	5,072	11.7	609
1. 買 掛 金		1,325		1,728		403
2. 未 払 金		962		1,030		67
3. 未 払 費 用		1,250		1,305		55
4. 未 払 法 人 税 等		854		905		50
5. 未 払 消 費 税 等		4		38		33
6. 前 受 金		0		1		0
7. 預 り 金		39		37		2
8. そ の 他		24		24		0
固 定 負 債		1,764	4.2	1,522	3.5	241
1. 繰 延 税 金 負 債		339		29		309
2. 再評価に係る繰延税金負債		158		157		1
3. 退職給付引当金		423		410		13
4. 預 り 保 証 金		676		762		86
5. そ の 他		165		161		4
負 債 合 計		6,226	14.9	6,594	15.2	367
[資本の部]						
資 本 金		5,388	12.9	-	-	-
資 本 剰 余 金		5,383	12.9	-	-	-
資 本 準 備 金		5,383		-	-	-
利 益 剰 余 金		27,140	64.8	-	-	-
1. 利 益 準 備 金		379		-	-	-
2. 任 意 積 立 金		12,937		-	-	-
(1) 圧縮記帳準備金		17		-	-	-
(2) 研究開発積立金		1,680		-	-	-
(3) 配当積立金		840		-	-	-
(4) 別途積立金		10,400		-	-	-
3. 当期末処分利益		13,822		-	-	-
土地再評価差額金		2,398	5.7	-	-	-
その他有価証券評価差額金		1,364	3.2	-	-	-
自 己 株 式		1,261	3.0	-	-	-
資 本 合 計		35,618	85.1	-	-	-
負 債 資 本 合 計		41,844	100.0	-	-	-

(単位 百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		当事業年度末 (平成19年3月31日現在)		増減額 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[純資産の部]			%		%	
株 主 資 本		-	-	38,217	87.9	-
1. 資 本 金		-	-	5,388	12.4	-
2. 資 本 剰 余 金		-	-	5,383	12.4	-
資 本 準 備 金		-	-	5,383		
3. 利 益 剰 余 金		-	-	28,708	66.0	-
(1) 利 益 準 備 金		-	-	379		
(2) その他利益剰余金		-	-	28,328		
圧縮記帳準備金		-	-	15		
研究開発積立金		-	-	1,780		
配当積立金		-	-	890		
別途積立金		-	-	10,700		
繰越利益剰余金		-	-	14,943		
4. 自 己 株 式		-	-	1,263	2.9	-
評価・換算差額等		-	-	1,351	3.1	-
1. その他有価証券評価差額金		-	-	1,048	2.4	-
2. 土地再評価差額金		-	-	2,400	5.5	-
純 資 産 合 計		-	-	36,865	84.8	-
負 債 純 資 産 合 計		-	-	43,460	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減額 (印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高		35,021	100.0	38,564	100.0	3,543
売 上 原 価		22,197	63.4	24,304	63.0	2,107
1. 期首製品たな卸高		2,801		3,095		293
2. 当期製品製造原価		21,739		24,081		2,342
3. 工事仕入高		752		935		182
4. 期末製品たな卸高		3,095		3,807		712
売 上 総 利 益		12,823	36.6	14,259	37.0	1,436
販売費及び一般管理費		9,813	28.0	10,770	28.0	956
1. 販売促進費		1,000		1,060		60
2. 運賃・梱包費		391		427		35
3. 貸倒引当金繰入				0		0
4. 給与手当及び賞与		3,871		4,093		222
5. 退職給付費用		116		124		8
6. 役員退職慰労金引当金繰入		2				2
7. 福利厚生費		669		708		38
8. 地代家賃及び使用料		516		529		13
9. 事業税		60		62		2
10. 租 公 課		84		77		6
11. 消耗・修繕費		1,048		1,474		426
12. 研究開発費		623		518		105
13. 減価償却費		96		118		22
14. その他		1,332		1,573		241
営 業 利 益		3,009	8.6	3,489	9.0	479
営業外収益		191	0.5	274	0.7	83
1. 受取利息		5		15		9
2. 有価証券利息		17		22		5
3. 受取配当金		67		93		26
4. 有価証券売却益		0		0		0
5. 寮・社宅家賃収入		35		36		0
6. 保険解約益		31				31
7. 為替差益				37		37
8. 受託開発収入				15		15
9. その他		34		52		18
営業外費用		242	0.7	247	0.6	5
1. 支払利息		4		5		1
2. 売上割引		179		198		19
3. 為替差損		31				31
4. 受託開発費用				11		11
5. その他		27		32		4
経 常 利 益		2,958	8.4	3,515	9.1	556

(単位 百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減額 (印減)
		金額	百分比	金額	百分比	金額
特別利益		4	0.0	4	0.0	0
1. 貸倒引当金戻入益		2		2		0
2. 投資有価証券売却益		0		1		1
3. 保険積立金戻入益		1				1
特別損失		145	0.4	54	0.1	90
1. 固定資産売却損				0		0
2. 固定資産除却損		16		16		0
3. 電話加入権評価損		23				23
4. 投資有価証券評価損		4		23		18
5. 減損損失				14		14
6. 役員退職特別功労金		100				100
税引前当期純利益		2,817	8.0	3,466	9.0	648
法人税、住民税及び事業税		891	2.5	1,433	3.7	542
法人税等調整額		189	0.5	54	0.2	135
当期純利益		1,737	5.0	1,978	5.1	241
前期繰越利益		12,285				
中間配当額		199				
当期未処分利益		13,822				

(3) 利益処分計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	
当期未処分利益		13,822	
任意積立金取崩額		1	
圧縮記帳準備金取崩額		1	
合計		13,824	
利益処分額			
1. 配当金		199	
2. 役員賞与金(取締役)		12	
3. 任意積立金			
研究開発積立金		100	
配当積立金		50	
別途積立金		300	
次期繰越利益		13,161	

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位 百万円）

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金							利益剰余金合計
				圧縮記帳準備金	研究開発積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	5,388	5,383	379	17	1,680	840	10,400	13,822	27,140	1,261	36,651
事業年度中の変動額											
利益処分による圧縮記帳準備金の取崩				1				1			
利益処分による研究開発積立金の積立					100			100			
利益処分による配当積立金の積立						50,000		50			
利益処分による別途積立金の積立							300,000	300			
利益処分による剰余金の配当								199	199		199
利益処分による役員賞与								12	12		12
当期純利益								1,978	1,978		1,978
自己株式の取得										2	2
剰余金の配当								199	199		199
圧縮記帳準備金の取崩				1				1			
土地再評価差額金の取崩								1	1		1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計				2	100	50	300	1,120	1,567	2	1,565
平成19年3月31日残高	5,388	5,383	379	15	1,780	890	10,700	14,943	28,708	1,263	38,217

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,364	2,398	1,033	35,618
事業年度中の変動額				
利益処分による圧縮記帳準備金の取崩				
利益処分による研究開発積立金の積立				
利益処分による配当積立金の積立				
利益処分による別途積立金の積立				
利益処分による剰余金の配当				199
利益処分による役員賞与				12
当期純利益				1,978
自己株式の取得				2
剰余金の配当				199
圧縮記帳準備金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	316	1	317	317
事業年度中の変動額合計	316	1	317	1,247
平成19年3月31日残高	1,048	2,400	1,351	36,865

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
- なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品、原材料、仕掛品..... 先入先出法に基づく原価法
- (2) 補助材料 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定率法
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----------|----------|
| 建物及び付属設備 | 3 ~ 50 年 |
|----------|----------|

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は36,865百万円であります。また、これによる損益に与える影響はありません。

(役員賞与)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 関係会社に対する資産及び負債		
売掛金	627百万円	510百万円
買掛金	454百万円	876百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	7,391百万円	7,476百万円
3. 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。		
・再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
・再評価を行った年月日	平成14年3月31日
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	318百万円
なお、再評価後の帳簿価額のうち174百万円は、投資その他の資産の「その他」に含まれております。		
4. 偶発債務		
子会社の営業取引に関して債務保証を行なっております。		
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	37百万円	121百万円
5. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高		
受取手形裏書譲渡高	1,138百万円	1,077百万円
6. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。		
受取手形	百万円	714百万円

(損益計算書関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 関係会社との取引高		
受取利息	- 百万円	7百万円
受取配当金	24百万円	18百万円
2. 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。		
一般管理費	623百万円	518百万円
当期総製造費用	1,334百万円	1,305百万円
計	1,958百万円	1,823百万円
3. 固定資産売却損の内訳		
車両運搬具	百万円	0百万円
4. 固定資産除却損の内訳		
建物及び付属設備	1百万円	0百万円
構築物	百万円	0百万円
機械及び装置	3百万円	3百万円
工具器具備品	12百万円	12百万円
計	16百万円	16百万円
5. 減損損失		

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
広島県	賃貸不動産	建物および土地

当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で1グループとし、賃貸不動産（投資不動産）については、物件ごとにグルーピングしております。

減損損失を認識した投資不動産については、営業損失の継続および市場価格の著しい下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物11百万円、土地2百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

6. 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税には、更正および修正申告による過年度法人税等 95 百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	698,466 株	998 株	- 株	699,464 株

(注) 当事業年度の増加998株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側) (前事業年度) (当事業年度)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	工具器具備品	597百万円	596百万円
	ソフトウェア	149百万円	140百万円
	合計	747百万円	737百万円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	330百万円	305百万円
	ソフトウェア	94百万円	104百万円
	合計	424百万円	410百万円
期末残高相当額	工具器具備品	267百万円	290百万円
	ソフトウェア	55百万円	36百万円
	合計	322百万円	327百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

－ 年 内	138百万円	150百万円
－ 年 超	183百万円	176百万円
合計	322百万円	327百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	158百万円	163百万円
減価償却費相当額	158百万円	163百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	342百万円	354百万円
たな卸資産評価損	35百万円	33百万円
貸倒引当金	- 百万円	0百万円
未払費用	71百万円	76百万円
未払事業税	75百万円	83百万円
その他	16百万円	15百万円
繰延税金資産合計	542百万円	564百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	0百万円	0百万円
その他の	0百万円	2百万円
繰延税金負債合計	1百万円	3百万円
繰延税金資産の純額	541百万円	561百万円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	171百万円	166百万円
未払役員退職金	67百万円	65百万円
貸倒引当金	5百万円	5百万円
減価償却費	350百万円	504百万円
投資有価証券評価損	10百万円	17百万円
会社員権の評価損	24百万円	26百万円
その他	14百万円	11百万円
繰延税金資産小計	643百万円	797百万円
評価性引当額	54百万円	117百万円
繰延税金資産合計	589百万円	679百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	10百万円	9百万円
その他有価証券評価差額金	918百万円	699百万円
繰延税金負債合計	928百万円	709百万円
繰延税金負債の純額	339百万円	29百万円
再評価に係る繰延税金資産	1,067百万円	1,067百万円
評価性引当額	1,067百万円	1,067百万円
再評価に係る繰延税金負債	158百万円	157百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	158百万円	157百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.56%	40.56%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.05%	1.02%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.35%	0.29%
住民税均等割等	1.52%	1.24%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	4.74%	4.07%
情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	0.09%	-
過年度法人税等	-	2.45%
その他	0.40%	2.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.35%	42.92%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 株当たり純資産額 1,782円44銭 1 株当たり当期純利益 86円34銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,845円63銭 1 株当たり当期純利益 99円05銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

(百万円)

	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)	当事業年度末 (平成19年 3 月31日)
純資産の部の合計額	35,618	36,865
純資産の部の合計額から控除する金額	12	
普通株式に係る期末純資産額	35,605	36,865
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,975,662	19,974,664

2 . 1 株当たり当期純利益

(百万円)

	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	1,737	1,978
普通株主に帰属しない金額	12	
(うち利益処分による役員賞与金)	(12)	()
普通株式に係る当期純利益	1,724	1,978
普通株式の期中平均株式数(株)	19,976,312	19,975,245

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

6 . 役 員 の 異 動

1 . 代 表 者 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

2 . そ の 他 の 役 員 ・ 執 行 役 員 の 異 動 (平 成 1 9 年 6 月 2 8 日 付 予 定)

() 内 は 現 職

(1) 新 任 取 締 役 候 補
取 締 役

安 藤 正 道 (執 行 役 員 経 理 部 長)

(2) 新 任 監 査 役 候 補
監 査 役 (常 勤)
社 外 監 査 役 (非 常 勤)

梶 田 良 貴 (監 査 室 長)
石 田 喜 樹 (弁 理 士)

(3) 退 任 予 定 監 査 役
監 査 役 (常 勤)

鈴 木 政 春
当 社 技 術 顧 問 に 就 任 予 定

(4) 新 任 執 行 役 員 候 補
執 行 役 員

寺 尾 浩 典 (西 日 本 担 当 営 業 副 本 部 長
兼 関 西 ブ ロ ッ ク 長)

以 上